

第1章

計画策定の考え方

1 計画策定の趣旨・背景

近年、少子高齢化の急速な進行、ライフスタイルの変化、経済のグローバル化、情報化の進展による産業構造の変化が進んでいます。

農業生産の分野では、消費者ニーズの多様化、高度化とともに、貿易の自由化など、国家間の経済連携に向けた動きが想定されています。

そのため、安価な輸入品の増加などによる国内生産への影響が懸念され、農業の生産性の向上等、競争力強化がますます重要となっています。

また、農業者の高齢化・減少等を原因とした担い手の不足による生産基盤のせい弱化、農地の荒廃が進んでおり、農地・農業用水など長い歴史の中で培われてきた貴重な資源や社会基盤の崩壊も懸念されています。

さらに、世界的には中長期的に新興国の経済成長、地球温暖化等の気候変動の進行により、食料等の需給のひっ迫が懸念されており、安定的な食料の確保が課題となっています。

このような状況の中で、農業の構造改革や新たな需要の取り込み等を通じて農業や食品産業の振興を図る「強い農業」の促進による産業政策と農業・農村の有する多面的機能^{*}の維持・発揮を促進するための「美しく活力のある農村」を創出する地域政策を車の両輪として進めることが求められています。

こうした状況を踏まえ、市は、「第2次安城市食料・農業・交流基本計画」を策定することで、日本デンマークを培った豊かな自然、多くの人々のたゆみない努力により育まれた農業文化等の市の強みを生かし、さらなる食料・農業・交流の推進を図ります。また、市民と農業者、農業団体、事業者、市が一体となり、農業の持続的な発展を目指します。

2 計画の期間

本計画の計画期間は、平成29年度（2017年度）から平成33年度（2021年度）までの5年間とします。

3 関連計画の動向

本計画は、国の「食料・農業・農村基本計画^{*}」、県の「食と緑の基本計画^{*}2020」、市の「第8次安城市総合計画^{*}」をはじめとする諸計画との整合性を保ちます。

(1) 国の「食料・農業・農村基本計画^{*}」の改定 ○○○○○

新たな国の「食料・農業・農村基本計画^{*}」が、平成27年(2015年)3月に閣議決定されました。施策推進の基本的な視点として、以下のとおり示されています。

- ・食料・農業・農村基本法の基本理念の実現に向けた施策の安定性の確保
- ・食料の安定供給の確保に向けた国民的議論の深化
- ・需要や消費者視点に立脚した施策の展開
- ・農業の担い手が活躍できる環境の整備
- ・持続可能な農業・農村の実現に向けた施策展開
- ・新たな可能性を切り拓く技術革新

(2) 県の「食と緑の基本計画^{*}」の改定 ○○○○○

愛知県においては「食と緑の基本計画^{*}2020」が、平成28年(2016年)3月に策定され、施策の柱として以下の事項が示されています。

- ・競争力の高い農林水産業の展開による食料等の安定的な供給の確保
- ・農林水産業への理解の促進と食料等の適切な消費の実践
- ・自然災害に強く緑と水に恵まれた生活環境の確保と元気な地域づくり

(3) 第8次安城市総合計画^{*}の策定 ○○○○○

市においては、目指す都市像を「幸せつながる健幸都市」とする「第8次安城市総合計画^{*}」が平成28年(2016年)3月に策定され、分野別計画の農業分野において以下の施策の方針が示されています。

- ・農地流動化及び担い手育成の推進
- ・基盤整備の実施及び地域活動による農地などの持つ多面的機能^{*}の維持
- ・地域の特性を生かした多様な農業支援
- ・地産地消^{*}及び食育^{*}の推進
- ・農とのふれあい

（４）安城市食育推進計画※の改定 ○ ○ ○ ○ ○

市において、食育基本法第 18 条「市町村食育推進計画」の規定に基づく計画として平成 24 年（2012 年）3月に「第2次安城市食育推進計画※」を策定しています。本計画内においても「1 食料に関する施策」－「（3）食育※の推進」において、施策を記述して整合を図ります。

4 安城市における農業の動向

（１）安城市の環境資源 ○ ○ ○ ○ ○

①自然的条件

市は、愛知県のほぼ中央部に位置し、市域面積は 86.05k m²です。碧海台地の中にあり、標高差は 27m（標高 0.7～27.7m）で全体的に平坦であり、市域も南北 13.7km、東西 10.6km と比較的容易に移動ができます。

土質は、市域の大部分が洪積層※で水田地帯となっていますが、矢作川沿いには沖積層※地帯があり、畑作が行われています。

豊かな自然の残っている矢作川の河畔林や市内に点在する寺社の古木などの緑が、やすらぎとうるおいを与えています。また、碧南市との境にある油ヶ淵は県内唯一の天然汽水湖※で、江戸時代の初めのころに、矢作川が運ぶ土砂によって三河湾の入り江がせき止められて誕生しました。しかし、現在では生活排水の流入による水質の悪化が問題となっており、継続的な水質改善が課題となっています。

用水は、矢作川から取水する明治用水と巴川から取水する矢作川用水が市域全域をカバーしており、水利条件には恵まれています。また、平成 27 年（2015 年）7 月 7 日には、矢作川の源流の一部がある長野県下伊那郡根羽村において「水環境の保全と流域社会の持続可能な発展」をテーマとした中部環境先進 5 市サミット（TASKI）を開催するなど、水環境の保全にも力を入れています。

市役所の位置	市 域	標 高
東経 137 度 4 分 49 秒 北緯 34 度 57 分 31 秒	面積 86.05 k m ² (市街化区域※) 64.92 k m ² (市街化調整区域※) 21.13 k m ² 南北 13.7 k m 東西 10.6 k m	最高標高 27.7m 最低標高 0.7m

資料：全国都道府県市区町村別面積調（平成 26 年 10 月 1 日現在）、資産税課

〈 地目別面積 〉

単位：k㎡、%

		田	畑	宅地	山林原野	雑種地	その他	計
調整区域	面積	31.32	5.72	9.77	0.14	2.61	15.36	64.92
	面積比	48.2	8.8	15.1	0.2	4.0	23.7	100
市街化区域	面積	0.26	0.34	13.33	0.01	1.32	5.87	21.13
	面積比	1.2	1.6	63.1	0.1	6.2	27.8	100
計	面積	31.58	6.06	23.10	0.15	3.93	21.23	86.05
	面積比	36.7	7.0	26.8	0.2	4.6	24.7	100

資料：資産税課（平成28年1月1日現在）

②社会的条件

市の人口の推移をみると、平成7年（1995年）の149,464人から平成27年（2015年）には184,140人と、約35,000人増加しています。また、世帯数については、平成7年（1995年）の48,101世帯から平成27年（2015年）には70,862世帯と、約23,000世帯増加しています。中京経済圏の中核、名古屋市から30km圏内であること及び自動車産業の中心地である豊田市に隣接していることから、ベッドタウン化が進んでいます。

鉄道はJR東海道新幹線、JR東海道本線、名鉄名古屋本線及び名鉄西尾線のそれぞれ主要な駅があり、道路は国道1号や国道23号が市域を横断しており、恵まれた交通体系が地域の発展に大きく寄与しています。平成27年度（2015年度）に新東名高速道路の浜松いなさジャンクション（JCT）から豊田東JCT間が開通し、それに伴って当地域の高速道路ネットワークが着実に整備されています。ヒトやモノの交流が一層拡大し、新たな活力を生み出すことが期待されます。

また、最近では工業化と宅地化が進んでおり、国道23号沿線を産業軸として位置付け、周辺の土地利用との調和を図った計画的整備が進められています。



〈 人口と世帯数の推移 〉

単位：人、戸

	人口			世帯数	人口密度 1 km ²
	総数	男	女		
1995年	149,464	76,126	73,338	48,101	1,737.8
2000年	158,824	80,583	78,241	53,127	1,846.6
2005年	170,250	87,022	83,228	60,993	1,979.4
2010年	178,691	91,424	87,267	66,707	2,077.6
2015年	184,140	94,073	90,067	70,862	2,139.9

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

〈 産業分類別就業者数の推移 〉

単位：人

	1995年	2000年	2005年	2010年
就業者総数	82,526	85,530	90,945	91,966
第1次産業	3,766	3,296	2,946	2,397
第2次産業	40,815	40,107	40,080	37,657
第3次産業	37,790	41,879	46,609	45,532
分類不能	155	248	1,310	6,380

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

（2）安城市の農業の現状 ○ ○ ○ ○ ○

①安城農業のあゆみ

【明治用水の開削】

かつて市の大部分は、安城ヶ原、五箇野ヶ原、猿町ヶ原などと呼ばれた原野でした。小河川沿いに小規模な水田が開発されていましたが、水に恵まれないこの地の農業は苦しく、あちこちでため池が開発され、台地上の耕地の半分以上がこれらのため池に依存していました。明治13年（1880年）に、都築弥厚、岡本兵松をはじめとする多くの先人たちの努力によって、明治用水（碧海郡今村上倉池までの新水路）が完成してから、以後年とともに幹線水路、支線水路がひかれ、原野は開墾され、水田に生まれ変わりました。それまで約2,300haだった周辺の水田面積は、明治16年（1883年）には、倍の約4,300haとなりました。

【日本デンマークの由来】

大正10年（1921年）頃から昭和15年（1940年）頃までの安城を中心とする碧海郡一帯は、「日本デンマーク」と呼ばれていました。そのように呼ばれるに至ったのは、以下の理由によります。

ア 明治30年（1897年）代中頃、安城町農会、愛知県立農林学校、愛知県農事試験場が相次いで開設され、農都としての発展の基礎が築かれたこと。

イ 農林学校の初代校長として赴任した山崎延吉をはじめ良き指導者と明治用水の豊富な水資源に恵まれ、米麦を中心に畜産、そ菜、園芸など典型的な多角経営農業が行われたこと。

ウ 農民の協同意識が強く、農産物の販売や肥料などの購入を共同で行うなど、産業組合の普及・活動が特に盛んだったこと。

エ 零細貧困状態の農業を何とか引き上げようとする勤勉な精神を持っていたこと。また、全村学校運動により、一般にも学校が開放され、農村教育が行われたこと。

【農業の組織化】

昭和30年（1955年）代に入ると土地基盤整備事業が進められ、さらに、昭和40年（1965年）代には農業の近代化を図るため大型機械化を積極的に推進し、農業の組織化を全国に先駆けて実施しました。また、昭和53年（1978年）に水田利用再編対策がスタートすると、集団転作などの課題に直面しましたが、昭和56年（1981年）から集落に農用地利用改善組合^{*}を設立し、転作の集団化を成功させてきました。

【集落農場構築構想】

昭和63年度（1988年度）には、市・安城市農協・桜井農協・安城農業改良普及所との間で協議を重ね、集落全体を一つの農場として捉える集落農場構築構想を打ち出し、翌年度から農用地利用改善組合^{*}が実施主体となって集落ぐるみで農業振興に取り組む集落農場構築活動が展開されました。

②農家戸数・就業人口

市の農家戸数は、年々減少しており、平成27年（2015年）の販売農家数は1,123戸と、平成17年（2005年）の1,819戸と比べて約38.3%減少しています。

自営農業に従事した農業就業人口も、年々減少しており、平成27年（2015年）には2,086人と、平成17年（2005年）の3,397人と比べて約38.6%減少しています。

〈 農家数の推移 〉

単位：戸

	総農家数	販売農家				自給的農家
		計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
2005年	2,679	1,819	282	316	1,221	860
2010年	2,338	1,436	232	233	971	902
2015年	2,028	1,123	325	139	659	905

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

〈 経営規模別農家数の推移（農業経営体） 〉

単位：戸

	総数	1ha未満	1ha～5ha	5ha以上
2005年	1,837	1,117	652	68
2010年	1,471	885	516	70
2015年	1,154	709	379	66

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

〈 農業就業人口の推移（販売農家） 〉

単位：人、%

	計	男	女	高齢者数	高齢化率
2005年	3,397	1,467	1,930	1,920	56.5
2010年	2,492	1,208	1,284	1,522	61.1
2015年	2,086	1,005	1,081	1,354	64.9

【備考】 高齢者数は農業就業者のうち65歳以上の人数

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

③経営耕地面積

平成27年（2015年）の経営耕地面積は、3,093haとなっており、平成22年（2010年）と比べ、微減しています。田の構成比は増加傾向にあります。

〈 経営耕地面積の推移（農業経営体） 〉

単位：ha、%

	総面積	田		畑		樹園地	
		面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
2005年	3,213	2,857	88.9	221	6.9	135	4.2
2010年	3,372	3,045	90.3	213	6.3	114	3.4
2015年	3,093	2,830	91.5	176	5.7	87	2.8

資料：農林業センサス（各年2月1日現在）

④農用地区域*面積

平成27年（2015年）の農用地区域*面積は3,670haとなっており、平成23年（2011年）に比べ、微減傾向にあります。

単位：ha

年次	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
面積	3,696	3,689	3,680	3,675	3,670

資料：農務課（各年4月1日現在）

⑤農業産出額

農林水産省より公表された平成26年（2014年）の農業産出額の推計値です。平成27年（2015年）の農林業センサス結果等を用いた新たな推計手法により算出されています。

単位：1,000万円

年次	総数	耕種作物											畜産	加工農産物
		小計	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果樹	花き	工芸農産物	その他作物		
2014年	704	593	162	15	0	34	1	236	64	69	5	9	110	1

【備考】計と内訳の合計が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入しているため

資料：農林水産省（平成28年12月現在）

⑥担い手（認定農業者※の状況）

平成29年（2017年）1月現在の認定農業者※数は、166人（うち法人は7）です。

認定農業者※を経営形態別で見ると、単一経営の水田作が22.9%と最も多くなっています。

また、法人を除く年代別で見ると、50歳代が29.0%と最も多く、続いて40歳代が25.3%、60歳代が20.4%となっています。

〈 認定農業者※の状況 〉

単位：人、%

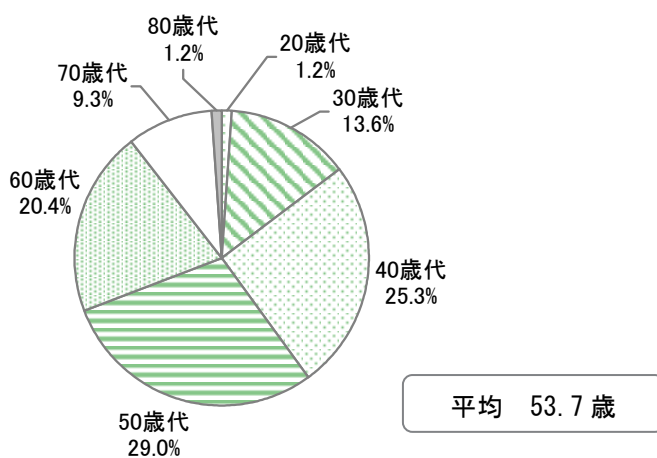
営農類型		認定農業者※	構成比
単一経営	稲作	38(5)	22.9
	露地野菜※	9	5.4
	施設野菜	23	13.9
	果樹類	4	2.4
	施設花き・花木	14	8.4
	酪農	3	1.8
	肉用牛	2(1)	1.2
	養豚	1(1)	0.6
	工芸農作物	1	0.6
	小計	95(7)	57.2
複合経営	稲作＋露地野菜※	5	3.0
	稲作＋施設野菜	25	15.1
	稲作＋果樹類	13	7.8
	稲作＋施設花き・花木	1	0.6
	稲作＋肉用牛	1	0.6
	稲作＋その他作物	2(1)	1.2
	露地野菜※＋その他	1	0.6
	施設野菜＋その他	5	3.0
	施設花き・花木＋その他	2	1.2
	その他複合経営	16	9.6
小計	71(1)	42.8	
合計	166(8)	100.0	

【備考】（ ）内は法人数

【備考】構成比計と小計の合計が一致しないのは、表示単位未満を四捨五入しているため

資料：農務課（平成29年1月現在）

〈 認定農業者※の状況（法人は除く） 〉



資料：安城の農業（平成29年1月現在）

⑦集落農場

集落農場は、農家の合意と協力のもとに、農地の所有と利用を分離して、集落全体を1つの農場として捉え、農用地利用改善組合※が中心となって展開し、集落内の農地、農業機械、施設、労働力などの農業生産資源の最適利用が図れるよう考え、実践していこうとするものです。

「集落の農業振興」と「地域の生活・文化の向上」を図り、「住みよい豊かなむらづくり」を目標とし、人と農業・地域の関わりにおいて、

- ・ 専業農家※は、経営規模の拡大による「やりがい農業（自立経営の確立）」
- ・ 兼業農家※は、水稲から他作物への転換を基本とした「たのしみ・いきがい農業」
- ・ 集落は、地域住民を巻き込んだ中で「ふれあい農業」を目指してきています。

この結果、やりがい農業では、集落ごとに担い手が育成され、特に水田においては、担い手への農地の利用集積が進み、水稲及び転作作物の団地化とブロックローテーション※が行われ、農地の高度利用※と作業の効率化が進んでいます。また、たのしみ・いきがい農業では、兼業農家※を主体にいちじくが栽培され、日本一の産地となり、さらに、ふれあい農業では、集落内で地域住民が参加する農業まつりなどが行われ、住みよい豊かなむらづくりが進んでいます。

(3) 農業を取り巻く動き ○○○○○

①高齢化や人口減少による食料・農業・農村への影響

現在、高齢化の進行や人口減少の本格化によって、国内の食市場は収縮する可能性が危惧されています。国全体の労働力人口の長期的な減少が進む中で、食を支える産業全体においても人材の確保は喫緊の課題であり、また、それを支える仕組みづくりも必要です。

②世界の食料需給等の見通しとグローバル化の進展

世界に目を向けてみると、2050年には世界の人口は96億人に達すると見通されており、今後とも、世界の食料や飼料、エネルギー、肥料資源等の需要の増大は続いていきます。そのような中、平成28年(2016年)の日本の農林水産物・食品の輸出額は過去最高の7,503億円を記録し、食をめぐるグローバル化は今後もさらに進んでいくと予想されます。

③消費者ニーズと食をめぐる課題の多様化

グローバル化が進む中で、国内での社会構造も変化しています。女性の社会進出、単身・高齢者世帯の増加、ICT技術^{*}の急速な利用拡大などは、ライフスタイルに影響を与え、消費者と食との関わり方が多様化しています。また、伝統的な食文化の衰退や、農業・農村への国民の理解の希薄化等も進んでいる状況です。

④農業を支える担い手など農業・農村の構造の変化

日本の農業構造をみると、法人経営体の数が10年間で約2倍のペースで増加しており、農業への企業参入も進んでいます。また、農業就業者の高齢化により、60歳以上が約7割と著しくアンバランスな年齢構成となっており、高齢者のリタイアによる農業就業者の減少も懸念されています。農業を支える担い手の育成・確保は、非常に大きな課題となっています。

⑤農業・農村の多様な可能性の広がり

海外における日本食への関心の高まり、介護食品や食に関連した健康ビジネスなどの新しい分野の市場拡大などが見込まれています。一部の地域では、若者や女性の転入によって人口が増加するなど、農業の魅力や価値を再認識する動きも生まれつつあります。さらには、今後、ロボット技術やICT技術^{*}の導入により、生産性の大幅な向上も期待されています。